

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 30 日

会 社 名 株式会社 ダイナム

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.dynam.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 公平

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長

氏名 佐々木 哲夫

TEL (03)3802 - 8033

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 30 日

米国会計基準採用の有無 無

公認会計士又は監査法人による関与の有無 未監査

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	599,065	14.7	6,406	12.1	6,121	14.6
16 年 9 月中間期	522,369	34.5	5,713	29.0	5,340	32.4
17 年 3 月期	1,078,170		18,405		17,899	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	2,541	9.9	78	53	-	-
16 年 9 月中間期	2,820	30.4	87	56	-	-
17 年 3 月期	6,805		210	31	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 32,368,718 株 16 年 9 月中間期 32,218,876 株 17 年 3 月期 32,264,844 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	151,871	55,029	36.2	1,700 09
16 年 9 月中間期	143,582	48,689	33.9	1,510 80
17 年 3 月期	144,931	52,877	36.5	1,633 01

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 32,368,718 株 16 年 9 月中間期 32,227,718 株 17 年 3 月期 32,368,718 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	12,376	16,266	3,550	13,326
16 年 9 月中間期	12,776	23,995	13,866	13,673
17 年 3 月期	35,013	42,338	9,947	13,664

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、パチンコホールの全国展開を通じて、それぞれの地域における雇用・納税、地域経済の活性化など、その地域社会への貢献を果たし、また多店舗展開によるマスのメリットを活かして、日本全国で均質かつより安価なサービスを提供することで、「時間消費型レジャー」としてのパチンコという娯楽を通じて、「パチンコを真の大衆娯楽に改革する」ことを目標としております。

上記目標の実現のため、当社ではチェーンストア経営理論を採用し、消費者の視点に立った経営・サービスの改善・改革に取り組んでおります。チェーンストアの本場である米国においては、チェーンストアとしてマスのメリットを発揮できるようになるためには、標準化された200店舗以上の店舗が必要（本格的なマス・マーチャンダイジング・システムの“ご利益”が出るのは500店舗以上）といわれています。当社では店舗・オペレーションの標準化を進めるとともに、マス・マーチャンダイジング・システムを構築し、より多くの消費者の皆様へ、より良いサービスを提供すべく、積極的な出店を継続してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の事業活動によりもたらされた利益は、従来から既存株主に対して行っている安定した配当を維持しつつ、内部留保した利益を、「パチンコを真の大衆娯楽に改革する」という理念を実現させるため、長期10ヶ年計画に基づきコアビジネスの拡大のために活用してまいります。これにより将来の企業価値が高められると確信しております。

3. 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、株式市場の適正な株価を形成されるための株式流動化を念頭において、当社の株式公開後は、個人投資家の参加を促すような施策に努めてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、チェーンストア経営理論に基づき全国に積極的な出店をしておりますが、経営数値に関しては、安定的な成長の維持・収益力の向上を図るべく、中長期的な経営指標数値といたしまして、総資本経常利益率（ROI）15.0%の目標数値を掲げております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、パチンコを大衆の時間消費型レジャーに改革するという企業理念を経営活動の柱として進めます。以下の具体的な課題に加えて、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの充実を通して、あらゆるステークホルダーとの調和を重視した経営執行を目指します。

多店舗化の推進

当社は平成17年3月期末で、店舗数で233店舗、平成18年3月期では45店舗の新規出店・3店舗の退店を予定しており、期末には275店舗体制となる見込みであります。さらなるマスメリットの追求によって、より多くの消費者の皆様へ、より良いサービスを提供していくために、今後も長期経営計画に則り、特定地域にとどまらない、多店舗展開を継続してまいります。

ローコスト化の推進

建物、設備に関しては、ネオンサインなどの華美な装飾・設備を排除し、消費者にとって必要な空間・設備を確保しつつも必要最低限の投資に抑えており、建築あるいは設備工事においては、競争入札やリバーサクオークションの導入によって、さらなるコストダウンを図っております。また店舗設計や設備の標準化の結果として、大量仕入れによるコストダウンを図っております。

お客様により快適な遊技空間を提供しながら、さらなるコストダウンを実現するために、新型標準店舗の開発を検討中であります。

大衆娯楽としての商品（遊技台）の提供

当社では近年顕著となってきている遊技台の射幸性の高まり、新台の導入競争によるパチンコ業界全体の利益率の圧迫傾向に懸念を抱いており、低玉価営業の可能性について、比較的低額で遊技可能な、高確率・少出玉の遊技台を中心とした「遊べるコーナー」を2004年10月より全店舗で展開してまいりました。

この「遊べるコーナー」スタート前の2004年4月現在における全パチンコ台数の中での「中・低玉価機械

(比較的定額で遊技可能な機械)の設置比率は、11.1%のウェイトでありましたが、2005年11月現在では26.5%に拡大し、お客様のニーズに対応した多様性のある遊技機械の提供を可能としております。

今後も「遊べるコーナー」の充実・拡大に着手するとともに、10月1日付で商品=遊技機械の分析・開発に特化する組織として「商品部」を設置し、遊技台メーカーとの共同による、当社オリジナル仕様のOEM機・プライベートブランド機の開発を課題に進めており、時間消費型レジャーとしてのパチンコ・スロットをお客様にご提案してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社は、近年、チェーンストア理論に基づく積極的な店舗展開により、急速な発展を遂げてまいりました。今後も、従来の企業戦略をより充実・発展させるとともに、諸課題の解決にあたり、健全娯楽・大衆娯楽としてのパチンコホール事業の確立に邁進する所存です。当社企業戦略の達成により当社グループは、単にパチンコホール事業者ということではなく、大衆に真のサービスを提供出来るチェーンストア企業グループとして、確固たるポジションを目指します。

事業拡大に向けた取組みについて

(1)健全娯楽としてのパチンコホール業の確立について

当業界におきましては、著しく顧客の射幸心を煽る遊技台の抑制等を主な目的として、平成16年7月に改正遊技機規則が施行されましたが、ゲーム性の多様化も若干は見られるものの、規則改正後に発売されたパチンコ遊技台は、規則改正の趣旨に反して、このような法規制の趣旨に合致したものは言い難い状況となっております。また、パチスロ機にいたっては、新規規則に即した遊技台開発が遅れており、いまだに1機種も検査機関を通過していません。

当社といたしましては、今後発売される規則改正の趣旨に即した多様性のある遊技機を積極的に導入し、さらには従来機種よりも娯楽性の高い遊技台を中心とした「遊べるコーナー」の充実・拡大により、新規顧客の増加による市場拡大に取り組み、健全娯楽としてのパチンコホール業の確立に取り組んでまいります。

(2)チェーンストア企業としてのマスメリットの追求について

パチンコホール事業を真のチェーンストア企業とするため、長期経営計画に則り、継続して多店舗化によるマスメリットの追求を図ってまいります。平成17年9月末時点での当社グループのパチンコホール店舗数は249店舗となっており、今後も長期経営計画に則り、特定地域にとどまらない多店舗展開を継続してまいります。

また、出店にあたっては、木造のローコスト標準店舗での建設を基本として、徹底的な建設コストの削減に努めてまいります。

(3)当社オリジナル仕様の遊技台開発について

パチンコホール事業では、いかに魅力的な遊技台を顧客に提供できるかが、最も大きな課題であります。また、新台の導入競争によるパチンコ業界全体の利益率の圧迫傾向も大きな問題であります。

このような課題に対処するため、当社では、当社が持つ多店舗の店舗データをもとに、遊技台メーカーとの共同による、当社オリジナル仕様のOEM・プライベートブランド遊技台の開発を進めており、時間消費型レジャーとしてのパチンコ・パチスロをお客様に提案してまいります。

(4)標準店舗展開というインフラの優位性を生かしたチェーンストア指向の新業態開発について

当社グループは、既に日本全国43都道府県へ出店し、地域社会や行政との強い信頼関係を構築してきております。全国への標準店舗展開というインフラの優位性を生かしたチェーンストア指向の新業態開発も今後の課題の1つととらえております。

(5)当社グループ企業集団としての成長戦略について

当社グループ企業の目的は、周辺業務を分離することにより、コアビジネス強化に向けて専門性、効率性を高めることにあります。将来的にはグループとして培ったノウハウを生かし、パチンコホールビジネスにおけるアウトソーシング企業としての収益性を確立することを目指します。

内部管理体制の強化等について

(1)組織・人材力の強化について

当社は、積極的な多店舗展開を実施しているため、店舗責任者であるストアマネジャーの育成や若手従業員のスキルアップは、経営にとっての最大の課題の一つであります。

当社では、人材育成の拠点とすべく、平成8年に北海道苫小牧市及び東京都葛飾区に、平成13年に静岡県伊東市に、平成16年に山口県下関市に研修所を設置し、各種の階層別研修やマネージャー昇格時の研修を実施しております。また、マネジメントや技術的な研修だけでなく、年一回全社員が参加して各人の生き方を考える場としての、「人生大学」を実施するなど、人間教育にも力を入れております。

一方、若手社員を中心として、チェーンストア理論を中心とした海外研修を含めた社外研修に積極的に参加させるとともに、IT技術を利用したe-ラーニングシステムを開発するなどの工夫をしております。

当社では、今後もこれらの研修をより一層充実させ、積極的な人材開発を行い、企業の成長力の維持に努めてまいります。

(2)内部管理体制の強化について

当社では、急速な業容の拡大に伴い、購買業務等において、その業務処理件数が飛躍的に拡大しております。このような大規模な業務処理を円滑に処理し、内部統制の充実を図ることは、当社にとって大きな課題となっております。

現在、これらの問題に対処すべく業務改善、コンピュータシステム更新のためのプロジェクトチームを発足させ、内部管理体制の強化に取り組んでおります。

(3)物流体制の強化

当社における最も重要な機器である遊技機等の物流・管理は大きな課題であります。平成17年3月末現在の店舗設置台数で10万台を超える遊技機等の物流体制を整備するため、平成17年7月より物流拠点としてディストリビューション・センターを開設するなど、物流技術の開発を含めた管理体制の構築に着手しております。

今後は、これらの体制をより充実させ、競争力の確保につなげたいと考えております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、パチンコホール経営企業が、社会に信頼と安心を与える社会的存在になるために、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、社会的責任を全うすることを経営上の重要課題と位置付けております。

上記のコーポレート・ガバナンスの目標達成に向けて、経営執行の透明性の確保と経営効率の向上及び経営監督機能の強化を基本に、経営管理体制は取締役・監査役制度を柱に進めております。また、グループ経営におけるコーポレート・ガバナンスのあり方も重要課題と認識し、グループ間の管理規定の整備及びグループ経営会議での事業計画や経営方針について意見交換を行い、グループ全体の企業価値の最大化に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況)

経営執行の透明性確保の観点から、迅速かつ適切な情報開示を重視する方針のもとに、以下の施策を実施いたしました。

パチンコホール経営企業の業績を広く社会に開示することに努めております。

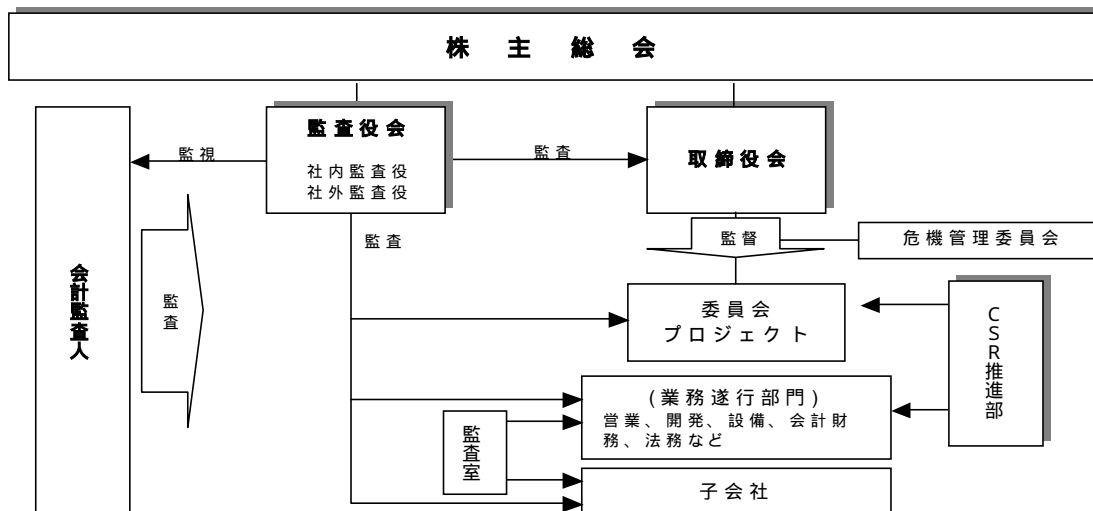
当社は、平成9年3月期決算より年度及び半期決算の発表に際して、他社にさきがけてアナリスト向けの決算説明会を開催し、情報公開の徹底に努めてまいりました。平成17年9月期決算で18回目となりますが、パチンコホール経営企業の本来の姿を分かりやすく開示することにより、社会がパチンコホール経営企業の経営内容を見る上での基準を確立させてまいりました。

情報開示の媒体として重要な役割を持つホームページにも、経営内容についての継続開示を実施しております。決算短信や決算公告に加えて、主要財務指標なども掲載し、経営内容を分かりやすく開示することに努めております。

株主総会の機能強化のため、定時株主総会終了後、総会に出席いただいた株主の皆様との対話を図るために「株主・役員経営懇談会」を開催しております。

コーポレート・ガバナンスの観点からの経営執行組織の状況

- (a) 当社の業務執行・経営の監視の仕組みに、内部統制システムとリスク管理体制を組み入れております。



取締役は4名の少人数であります。経営執行に関する課題については部門をまたがるプロジェクト委員会組織での協議に委譲し、これを取締役が監督・指導することで迅速な業務対応と監督・牽制機能を可能としております。

- (b) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別については、監査役制度を採用しております。
- (c) 社外取締役・社外監査役の選任の状況については、社外監査役は4名となっております。
- (d) 各種委員会の概要は以下の通りであります。
危機管理委員会、情報セキュリティ委員会、システム化推進委員会、設備関連委員会、営業関連委員会、人事関連委員会
- (e) 業務執行・監視の仕組みは以下の通りであります。
毎月の定例取締役会に加えて、取締役4名という機動性を生かし、各種委員会の執行状況及び重要経営課題については都度臨時取締役会を開催し審議をいたしております。
- (f) 内部統制の仕組み
社長直轄の監査室が随時必要に応じて内部監査を実施いたしております。又、危機管理委員会が全社リスク情報を常に把握し、適切な指導・管理を実施しております。
- (g) 会社と会社の社外取締役及び監査役の人的関係、資本関係又は取引関係については、以下の通りであります。
社外監査役4名は、会社との人的関係、資本関係又は取引関係などはありません。

内部統制とリスク管理

上記の経営執行の透明性確保と執行機能の確立に加えて、全国43都道府県という広範囲な店舗展開を進めている当社におきましては、地域社会、行政機関、お取引先を含めた様々なステークホルダーとの友好な関係確立が課題となります。

内部統制面では、社長直轄の監査室が随時必要に応じて内部監査を実施いたしており、危機管理委員会が全社リスク情報を常に把握し、適切な指導・管理を実施しております。

同時に、一般顧客を対象とする経営企業である観点から、環境や商品の安全性確保などを含め、企業としての社会的責任を広く果たしていくための「仕組み、組織、プロセス」作りも重要なことと認識いたしております。

平成17年4月よりCSR推進部を設立し、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与すべく努めております。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、七-九月期の国内総生産(GDP)が前期比実質年率換算 1.7%増加となり、これにより 4 四半期連続でプラス成長となる堅調な推移を辿って来ております。

企業業績においても、上場企業の平成 18 年 3 月期連結経常利益が前期比 4.9%の増益が見込まれ、3 期連続最高益更新する見通しとなっております。

この中で、パチンコホール業界の業況につきましては、財団法人社会経済生産性本部発表「レジャー白書 2005」によれば、店舗数は平成 7 年の 18,244 軒をピークに平成 16 年末には 15,617 軒まで減少、参加人口も平成 7 年の 2,900 万人をピークに、平成 16 年には 1,790 万人まで減少するなど、経営環境は依然として厳しい状態が続いているものと思われまます。

一方で、昨年 7 月の遊技機規則改正を受け、一部の機械の射幸性の高さにより社会問題化していたパチスロ機の射幸性の抑制が図られることとなり、パチンコ機においても昨年末以降、大当たり確率が比較的高めで少量出玉のタイプの遊技機が発売されるなど、遊技機環境にも多様化の動きが見られてまいりました。

このような環境下、当社は中長期計画に則り、当中間期におきましても 16 店舗の新規出店を実施し、平成 17 年 9 月末現在で全国 43 都道府県 249 店舗の店舗数となり、計画通りの実績を残してまいりました。

これにより、平成 17 年 9 月末現在の未出店県は、愛知、京都(平成 17 年度第 4 四半期出店予定)、奈良、沖縄の 4 県となりました。

当中間期の重点施策としては、前述の遊技機環境の変化に対応して、昨年 10 月より全店舗で展開してまいりました「遊べるコーナー」(パチンコファンの裾野を拡大するための施策として、射幸性の低い遊技台の設置)を積極的に推進するとともに、パチンコ営業の根幹となる商品=遊技機問題に特化する組織として商品部を新設いたしました。遊技機のデータ分析により遊技機の評価、運用基準を確立し、PB 機開発への展開を通して、真の大衆娯楽産業の実現を課題としております。

また、全国 43 都道府県に出店しているパチンコホール経営企業の社会的責任の観点から、コンプライアンス、ガバナンス体制の強化についても諸施策を実施いたしました。

第一には、情報セキュリティに対する管理強化のため、6 月にパチンコホール経営企業では初となる「ISMS 認証基準」を取得し、併せて個人情報保護法への対応として、プライバシーマーク取得に向けての管理体制の整備を進めております。

第二には、パチンコホール経営企業として、社会との調和を目指した責任のある企業活動を行うべく、ダイナムグループ「倫理行動規範」を制定し、広くお取引先各位に宣言致しました。

このように、当中間期の事業活動は、前述の通りチェーンストア経営企業の社会的な使命であります「パチンコを真の大衆娯楽に改革する」という理念のもと計画通りの積極的な店舗展開等の諸施策を実施するとともに、パチンコホール経営企業がより社会に信頼と安心を与える産業になるべく、コンプライアンス、ガバナンス体制の強化にも努めてまいりました。

当中間連結会計期間の経営数値といたしましては、売上高 5,990 億 65 百万円(前年同期比 14.7%増)、営業利益 64 億 6 百万円(前年同期比 12.1%増)、経常利益 61 億 21 百万円(前年同期比 14.6%増)、中間純利益 25 億 41 百万円(前年同期比 9.9%減)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ 3 億 38 百万円減少し、133 億 26 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、125 億 29 百万円(前中間連結会計期間比 3.9%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益 50 億 80 百万円(同 3.4%減)、減価償却費 44 億 77 百万円(同 13.6%増)、パチンコ機械(減価償却費)65 億 57 百万円(同 13.3%増)であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額 33 億 48 百万円(同 110.3%増)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、81 億 31 百万円(前中間連結会計期間比 33.5%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 153 億 16 百万円(前中間連結会計期間比 54.3%減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により調達した資金は、35億50百万円(前中間連結会計期間比74.3%減)。当中間連結会計期間におきましても、新規出店及び遊技台の購入に伴うキャッシュ・フローへの機動的な対応と資本効率の向上及び安定的な流動性確保を目的に諸施策を進めてまいりました。また、長期設備投資資金への安定的な対応として、32金融機関からなる210億円のシンジケートローンを組成いたしました。

当社のキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	33.9	36.2	36.5
債務償還年数(年)	3.1	3.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.4	21.6	32.1

株主資本比率：株主資本 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また利払いにつきましては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、常にパチンコホール業界全体の視点に立ち、経営を進めております。しかしながら、パチンコホール経営を取り巻く事業環境は、大きな転換点を迎えてきており、ここ数年の高い射幸性に偏った一部の営業が、遊技人口の減少をもたらす結果を招いております。このような状況のもと、当社グループ経営陣は、パチンコを安く遊べる大衆娯楽へ改革することに邁進するとともに、平成17年2月に業界有志3社とともに有限責任中間法人パチンコ・トラスティ・ボードを設立し、弁護士、公認会計士及び経営・倫理・リスク管理の専門家からなる第三者監視機関(パチンコ・トラスティ・ボード=PTB)の活動がスタートいたしました。

第三者による厳しい調査・監視を受けることにより、パチンコホール営業を社会に信頼と安心を与える企業に変革するという問題意識からであります。

4. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスクについて当中間連結会計年度末において投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

1. 当社の事業構造上のリスクについて

(1) 営業方針について

当社は、パチンコホール営業を本来の大衆娯楽として、安い投資で遊べる遊技に改革すべきと考えております。具体的には、現行遊技台の中でも少ない投資金額で遊べる（中低玉価）遊技台を積極的に設置し、遊べるコーナーとして顧客に提供いたしております。さらに、遊技台メーカーとの共同開発により、射幸性の低い遊技台の開発に努めております。

しかしながら、平成14年 - 15年にかけて社会問題化した爆裂機問題にあるように、一部の顧客の指向は射幸性の高い遊技台への選好が強く、現状での当社施策は短期的には一部の顧客が他ホールに移るリスクも想定されます。当社としては、コンプライアンス重視とともに社会に信頼と安心を与えるパチンコホール業への改革を目指しており、上記施策の徹底を通して減少した遊技人口の回復を図る所存であります。

(2) 出店政策について

出店政策におけるリスクは、現行の立地条件による出店可能地域の問題があります。多店舗化により、選択可能な商圏は狭小することが予想されます。

これに対しては、現在進めております「ローコスト標準店舗施策」により、立地条件の見直しを通して、新たな商圏への出店が可能となることが想定されております。

(3) 法的規制の面

当社グループが主たる事業とするパチンコホール営業は、「風俗営業の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下、「風適法」といいます。）」に基づき、各営業店舗の所在地の都道府県公安委員会の許可・認可が前提となっております。

この許可・認可の根拠法令は、風適法、同法施行規則、内閣府令、解釈運用基準などに多岐わたる事に加えて、日常行われている行為についての詳細な基準が設けられていることから、パチンコホール営業の事業継続においての業法上のリスクの大きさを懸念する向きもあります。

しかし、当社は創立39期を迎え、平成17年9月末現在で全国43都道府県に249店舗の直営店を出店し、各営業所管轄の全国都道府県公安委員会を初めとして監督行政から、過去において事業リスクに繋がる様な処分を受けている事実はありません。

それ故、当社の日常の営業行為が、業法上の問題を理由に、事業継続が毀損される様なリスクが発生する懸念は極めて小さいものと判断いたしております。

その中で業法解釈において主要な論点になるものと想定される「景品交換所の行為と風適法第23条」にきましても、下記記載の通り法令遵守のための業務システムが構築されており、事業継続リスクに繋がる懸念は無いものと判断いたしますが、今後規制等に重大な変更等が加えられた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(景品交換所での行為と風適法第23条について)

風適法第23条第1項において、営業者が現金等を賞品として提供することや客に提供した賞品を買取ることを禁止しております。

しかし、当社の店舗外の景品交換所で行われている行為は、顧客が遊技で獲得した玉、メダルを、顧客自身の判断・意思で交換賞品を選択したうえで、顧客の判断、意思で店舗外の場所で換金などを申し入れているものです。この店舗外の換金する場所（景品交換所）は当社とは関係のない独立した法人であります。また、景品交換システムに関する警察庁のいわゆるカジノ議連（注1）への回答（注2）と照らしても、風適法23条第2号および同法施行条例に違反していないものと判断しております。

なお、当社は景品交換に係る行政処分を過去に受けたことはありません。

注1 国際観光産業としてのカジノを考える議員連盟

2 「風適法においては、営業者が現金等を賞品として提供することや客に提供した賞品を買取ることを禁止しているが、第三者が客から買取ることを禁止しているわけではない。従って、現在行われている換金行為のうち、営業者と関係のない第三者が客から賞品を買取ることは、直ちに違法となるものではない。（平成15年6月25日）」

また、当社は、平成14年から平成15年にかけて社会問題化した射幸性の高いパチスロ機問題においても、各公安委員会による検定取消処分決定（平成15年10月）以前の平成15年6月には、全国他ホールに先駆け全台を自主的に撤去するなど、法令順守の姿勢には厳格なものがあります。

加えて、当社は年間40-50店舗の新店開店を実施しております。新規出店における許可申請に際し、風適法第3条（営業の許可）による許可を受けるにあたり同第4条（許可の基準）が遵守されていることが必要になります。同第4条に照らし合わせると、当社が営業しているパチンコホールは、全て過去5年間に当社および経営者又は経営幹部は、不当な行為等により人的欠格事由に該当する様な処分等を受けたことがないことは立証されます。

当社においては、今後も従前通りの維持・管理を継続すると共に、その社内監査・監視体制に注力する方針にあり、今後とも行政処分等の違反事例の発生する蓋然性は極めて低いものと判断します。

(4) 人的資源に関するリスク

当社グループの拡大において必要となる人的資源の制約は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「パチンコを大衆娯楽にする」という企業理念の実現には、1,000店舗以上でのチェーンストアオペレーションによる経営が必要とされます。それには、投入すべき人的資源の量・質の確保が必須の条件であり、一時的でも人的資源の制約は、事業活動の展開におけるリスクになる可能性があります。

又、当社グループの新規事業の展開においては、新規ビジネスプランの立案・評価及び実行、指揮、監督などの多様な人的資源が必要となります。当社グループは、春・秋の定期採用に加えて、他分野及び多方面・他業種からの中途採用を恒常的に実施することで、人的資源の制約の軽減に努めております。

(5) 業務運営上の不正行為に関するリスク

当社グループは内部統制管理を徹底いたしておりますが、事業運営の過程における不正行為の100%排除を保証することは不可能であり、かかる不正行為は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは法令及び社内規定を厳守すべく、法務部門、内部監査部門の拡充及び常設の危機管理委員会、情報セキュリティ委員会活動を通して内部統制の徹底を図っております。しかし、広範囲な地域で事業活動を運営することから日常業務についてはストアマネジャーを責任者とした分権的対応にならざるを得ず、全ての行為を都度社内規定に照らして管理することを100%保証することは不可能であります。結果として不正行為が発生した場合は、当社グループへの業績等に与える影響は無視出来ないものであります。

万一かかる不正行為が発生した場合は、前述の2部門、2委員会を緊急招集し、リスクを管理し、拡大を未然に防ぐ体制を整えております。

(6) CSR（企業の社会的責任）に関するリスク

誠実な顧客対応を基本とした全てのステークホルダーとの関係及び環境への配慮などCSR理念への取り組みは、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは全国各地でパチンコホール営業を展開しており、全国様々な風土・文化における顧客＝消費者の関係、従業員を含めたステークホルダーとの良好な関係を保持出来なければ、それぞれの地域での事業継続のリスクとなります。加えて、環境への配慮としては、健康増進法に適應できる店舗環境の整備が必要となります。当社グループは、パチンコホールへの来店を嫌う最大の要因の1つとなっている喫煙問題について、遊技台間の強制排煙装置などの設備開発に努めるなど、CSR理念の発展が、事業リスクにはならないような活動を進めております。

また、平成17年4月より、CSR活動を担当する部門として、CSR推進部を新設いたしました。

(7) 遊技台に関するリスク

パチンコホール営業の商品である遊技台の開発・販売状況は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

パチンコ・パチスロ遊技台の製造は、風適法に基づき、国家公安委員会規則で定められた「技術上の規格」に適合した遊技台を、機種毎に指定試験機関（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験及び各都道府県公安委員会の型式検定を経て、パチンコホールに設置されます。遊技台の製造に伴う規制の複雑さ及び今回の規則改正等における様式の変更などに適合した遊技台の供給については、パチンコホール営業者は全てを遊技台製造業者の開発力に委ねざるを得ない状況にあります。加えて、射幸性の高い遊技台の過剰な供給継続により、遊技台全般のライフサイクルが短縮化するなどの影響が出て来ております。そのため、パチンコホール営業における遊技台にかかわる費用はここ数年大きな負担となって来ており、経営数値に与える影響など事業活動における無視出来ないリスクであります。

今後は、お客様の期待感に応えられる遊技台をいかに開発・供給するかが重要な課題となります。当社グループは、43都道府県にわたる249店舗（平成18年3月度中間期）での営業活動を通して、最もお客様の要望に応えられる立場であることから、お客様の期待を反映する遊技台の開発が使命と考えております。

お客様の立場に立った遊技台の研究・開発により、現在の遊技台の購入に伴うリスクの軽減が図ることが出来ます。

2. その他の事業活動に与えるリスクについて

(1) 金利の変動に関するリスク

当社グループは自社所有資産による店舗展開を進めております。一方の調達手段としての金融機関借入等の有利子負債は金利変動に係るリスクを有しており、金利の著しい変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの平成 17 年 9 月末長期有利子負債残高は 640 億円となり、国内景気の回復による金利上昇基調は支払利息の増加をもたらし、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、金利変動が経営に及ぼす影響を極力排除するため、長期資金のうち 106 億円を固定金利の社債発行で調達するとともに金融機関の借入についても 50%を固定金利化しており、変動金利での借入を約 260 億円まで圧縮しております。

(2) 新規事業投資に関するリスク

当社グループはコアビジネスに係る周辺事業の効率化に寄与することやチェーンストア展開上での新業態開発などを目的とした新会社の出資・設立を行っておりますが、全ての投資を採算ベースにのせることは現実的には厳しく、この出資によって不採算や撤退による多額の損失の発生が起こる可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	14,125		13,743		14,091	
2. たな卸資産		4,069		4,493		4,034	
3. その他		2,847		3,628		2,993	
貸倒引当金		1		1		0	
流動資産合計			21,041 14.7		21,864 14.4		21,118 14.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	49,373		54,285		52,410	
(2) 工具、器具及び備品		25,801		26,522		23,842	
(3) 土地	2	26,374		26,501		26,649	
(4) その他		3,178		2,615		2,107	
計		104,727		109,925		105,009	
2. 無形固定資産		4,990		5,703		5,489	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	2	6,245		6,714		6,387	
(2) その他	1,2	6,683		7,751		7,022	
貸倒引当金		106		87		96	
計		12,822		14,379		13,313	
固定資産合計			122,541 85.3		130,007 85.6		123,812 85.4
資産合計			143,582 100.0		151,871 100.0		144,931 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,440		1,285		1,325	
2. 短期借入金	2	21,982		21,168		20,367	
3. その他		20,834		21,792		17,927	
流動負債合計		44,257	30.8	44,246	29.2	39,619	27.3
固定負債							
1. 社債		10,600		9,000		10,000	
2. 長期借入金	2	38,454		42,002		40,848	
3. 退職給付引当金		775		894		845	
4. 役員退職慰労引当金		255		277		271	
5. その他		549		420		468	
固定負債合計		50,634	35.3	52,595	34.6	52,433	36.2
負債合計		94,892	66.1	96,842	63.8	92,053	63.5
(資本の部)							
資本金							
		5,000	3.5	5,000	3.3	5,000	3.5
資本剰余金							
		17	0.0	28	0.0	28	0.0
利益剰余金							
		44,060	30.7	50,141	33.0	48,023	33.1
その他有価証券評価差額金							
		58	0.0	115	0.1	81	0.1
自己株式							
		447	0.3	255	0.2	255	0.2
資本合計		48,689	33.9	55,029	36.2	52,877	36.5
負債・資本合計		143,582	100.0	151,871	100.0	144,931	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		522,369	100.0	599,065	100.0	1,078,170	100.0
売上原価		509,647	97.6	586,043	97.8	1,046,476	97.1
売上総利益		12,721	2.4	13,022	2.2	31,693	2.9
販売費及び一般管理費	1	7,007	1.3	6,616	1.1	13,288	1.2
営業利益		5,713	1.1	6,406	1.1	18,405	1.7
営業外収益							
1.不動産等賃貸収益		145		163		287	
2.リサイクル受入益		111		142		229	
3.受取保険金		46		54		127	
4.投資事業組合分配金		-		85		-	
5.その他		72	0.0	116	0.1	451	0.1
営業外費用							
1.支払利息		506		570		1,097	
2.シジケートローン手数料		135		198		308	
3.その他		105	0.1	78	0.2	195	0.1
経常利益		5,342	1.0	6,121	1.0	17,899	1.7
特別利益							
貸倒引当金戻入額		0	0.0	-	-	9	0.0
特別損失							
1.固定資産除却損	2	67		158		137	
2.出資金持分損失		12		-		-	
3.減損損失	3	-		846		-	
4.旧検定機遊技台除却損		-		-		4,229	
5.その他		1	0.0	35	0.2	873	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益		5,260	1.0	5,080	0.8	12,670	1.2
法人税、住民税及び事業税		2,741		3,029		6,242	
法人税等調整額		302	0.5	490	0.4	377	0.6
中間(当期)純利益		2,820	0.5	2,541	0.4	6,805	0.6

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		28		-
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		17	17	-	-	28	28
資本剰余金中間期末(期末)残高			17		28		28
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			41,662		48,023		41,662
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,820	2,820	2,541	2,541	6,805	6,805
利益剰余金減少高							
1. 配当金		404		404		404	
2. 役員賞与		18		19		18	
(うち監査役賞与)		(1)		(1)		(1)	
3. 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高		-	422	-	424	2	443
利益剰余金中間期末(期末)残高			44,060		50,141		48,023

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,260	5,080	12,670
減価償却費		3,941	4,477	8,581
減損損失		-	846	-
パチンコ機械費	1	5,786	6,557	17,854
退職給付引当金の増加額		53	53	122
役員退職慰労引当金の増加額		8	8	24
貸倒引当金の増加額 (減少額)		0	0	11
受取利息及び受取配当金		15	16	40
支払利息		506	570	1,097
為替差益		6	1	6
子会社株式売却損		-	4	-
固定資産除却損		67	158	137
固定資産売却損		-	2	-
売上債権の減少額 (増加額)		15	134	20
たな卸資産の増加額		618	459	583
仕入債務の増加額 (減少額)		68	39	47
未払消費税等の増加額 (減少額)		68	515	547
役員賞与の支払額		18	19	18
その他		282	295	264
小計		14,834	16,280	40,572
利息及び配当金の受取額		19	18	24
利息の支払額		484	574	1,092
法人税等の支払額		1,592	3,348	4,491
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,776	12,376	35,013

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		449	390	576
定期預金の払戻による収入		522	400	674
有形固定資産の取得による支出		23,273	15,400	40,976
有形固定資産の売却による収入		-	2	-
無形固定資産の取得による支出		436	418	845
貸付による支出		-	127	141
子会社株式の取得による支出		105	102	148
子会社株式の売却による収入		-	-	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	-	5	-
投資有価証券の売却による収入		-	107	-
その他		253	331	360
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,995	16,266	42,338
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		11,508	8,400	17,895
短期借入金の返済による支出		6,466	9,273	16,545
長期借入れによる収入		10,287	10,040	22,000
長期借入金の返済による支出		5,796	7,210	13,038
社債の発行による収入		2,000	-	2,000
コマーシャルペーパーの発行による収入		15,000	9,100	20,000
コマーシャルペーパーの償還による支出		12,100	7,100	22,000
自己株式の売却による収入		342	-	543
自己株式の取得による支出		503	-	503
配当金の支払額		404	404	404
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,866	3,550	9,947
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	1	6
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		2,654	338	2,629
現金及び現金同等物の期首残高		11,018	13,664	11,018
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	-	-	16
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4	13,673	13,326	13,664

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)ダイナム総合投資 (株)日本ヒュウマップ (株)ダイミック・ビジネス・カレッジ (株)ダイナム土地建物 (株)ダイナム情報処理 (株)パチンコリース</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)チングスハーン旅行 (株)ビー商品企画 他5社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)ダイナム総合投資 (株)日本ヒュウマップ (株)ダイナム土地建物 (株)ダイナム情報処理 (株)パチンコリース (株)ダイナミックデザイン (株)ビー商品企画</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において連結子会社であった(株)ダイナミック・ビジネス・カレッジは当中間連結会計期間において、全株式を第三者へ売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)チングスハーン旅行 他5社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)ダイナム総合投資 (株)日本ヒュウマップ (株)ダイミック・ビジネス・カレッジ (株)ダイナム土地建物 (株)ダイナム情報処理 (株)パチンコリース (株)ダイナミックデザイン (株)ビー商品企画</p> <p>(連結の範囲の変更) 上記のうち(株)ダイナミックデザイン及び(株)ビー商品企画については、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)チングスハーン旅行 他5社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)チングスハーン旅行、(株)ビー商品企画、他5社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)チングスハーン旅行、他5社)及び関連会社(1社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)チングスハーン旅行、他5社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の 中間決算日(決 算日)等に関する 事項	すべての連結子会社の中間 期の末日は中間連結決算日と 一致しております。	同 左	すべての連結子会社の事業 年度の末日は連結決算日と一 致しております。
4. 会計処理基準に 関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を 採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価 法を採用してありま す。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定)を採用し ております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用してありま す。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用してあり ます。</p> <p>たな卸資産 景品・プリペイドカード 総平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用 しております。</p> <p>原材料 最終仕入原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式、関連会社 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 景品・プリペイドカード 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>原材料 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定)を採用してあ ります。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 景品・プリペイドカード 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>原材料 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～22年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に全額費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に全額費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっており、控除対象外消費税等相当額は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>同 左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失846百万円を特別損失に計上し、税金等調整前中間純利益は846百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産から直接控除しております。</p>	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示方法)</p> <p>当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(実務対応報告第12号)」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割108百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が同額増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	—	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示方法)</p> <p>当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(実務対応報告第12号)」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割234百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が同額増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 39,192</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(賃貸固定資産) 55</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 39,248</p>	<p>1.有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 49,372</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(賃貸固定資産) 295</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 49,667</p>	<p>1.有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 43,638</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(賃貸固定資産) 284</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 43,922</p>
<p>2.担保に供している資産並びにこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 9,066</p> <p>土地 18,480</p> <p>差入保証金 819</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他</p> <p> (投資有価証券) 16</p> <p> (建設協力金) 1,055</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 29,437</p>	<p>2.担保に供している資産並びにこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 8,321</p> <p>土地 17,565</p> <p>差入保証金 811</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他</p> <p> (建設協力金) 984</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 27,683</p>	<p>2.担保に供している資産並びにこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 8,865</p> <p>土地 18,295</p> <p>差入保証金 815</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他</p> <p> (投資有価証券) 19</p> <p> (建設協力金) 1,019</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 29,015</p>
<p>(2)同上に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 614</p> <p>長期借入金 32,129</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 32,743</p>	<p>(2)同上に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 210</p> <p>長期借入金 32,360</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 31,570</p>	<p>(2)同上に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 180</p> <p>長期借入金 32,092</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 32,272</p>
<p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 31,500</p> <p>借入実行残高 14,500</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 17,000</p>	<p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行34行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 38,900</p> <p>借入実行残高 11,920</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 26,980</p>	<p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 17,300</p> <p>借入実行残高 980</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 16,320</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,611</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,112</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">合 計 67</p>	給与手当	1,611	福利厚生費	1,112	租税公課	703	退職給付費用	64	役員退職慰労引当金繰入額	12	建物及び構築物	3	工具、器具及び備品	64	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,752</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,248</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">合 計 158</p> <p>3. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燕店 (新潟県燕市)</td> <td>パチンコホール</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>上越店 (新潟県上越市)</td> <td>パチンコホール</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>藤野店 (北海道札幌市)</td> <td>パチンコホール</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>OSF川越店 (埼玉県川越市)</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>OSF天台店 (千葉県千葉市)</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>OSF相模原カフェ店 (神奈川県相模原市)</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>めん六や 綾瀬東口店 (東京都足立区)</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(846百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳(百万円)</p> <p>燕店 248(内、土地 97、建物 101、その他 49)</p> <p>上越店380(内、土地 237、建物 106、その他 35)</p> <p>藤野店 70(内、建物 41、その他 29)</p> <p>OSF川越店 56(内、建物 46、その他 10)</p> <p>OSF天台店 36(内、建物 31、その他 5)</p> <p>OSF相模原カフェ店 25(内、建物 23、その他 2)</p> <p>めん六や綾瀬東口店 27(内、建物 27、その他 0)</p> <p>なお、パチンコホールにおける資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p> <p>また、飲食店舗における資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.511%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	1,752	福利厚生費	1,248	退職給付費用	63	役員退職慰労引当金繰入額	17	建物及び構築物	97	工具、器具及び備品	61	場所	用途	種類	減損損失	燕店 (新潟県燕市)	パチンコホール	土地及び建物等	248	上越店 (新潟県上越市)	パチンコホール	土地及び建物等	380	藤野店 (北海道札幌市)	パチンコホール	建物等	70	OSF川越店 (埼玉県川越市)	飲食店舗	建物等	56	OSF天台店 (千葉県千葉市)	飲食店舗	建物等	36	OSF相模原カフェ店 (神奈川県相模原市)	飲食店舗	建物等	25	めん六や 綾瀬東口店 (東京都足立区)	飲食店舗	建物等	27	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,315</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,279</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,370</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">合 計 137</p> <p>3.</p>	給与手当	3,315	福利厚生費	2,279	退職給付費用	124	役員退職慰労引当金繰入額	31	広告宣伝費	1,370	建物及び構築物	7	工具、器具及び備品	129
給与手当	1,611																																																																									
福利厚生費	1,112																																																																									
租税公課	703																																																																									
退職給付費用	64																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	12																																																																									
建物及び構築物	3																																																																									
工具、器具及び備品	64																																																																									
給与手当	1,752																																																																									
福利厚生費	1,248																																																																									
退職給付費用	63																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																																									
建物及び構築物	97																																																																									
工具、器具及び備品	61																																																																									
場所	用途	種類	減損損失																																																																							
燕店 (新潟県燕市)	パチンコホール	土地及び建物等	248																																																																							
上越店 (新潟県上越市)	パチンコホール	土地及び建物等	380																																																																							
藤野店 (北海道札幌市)	パチンコホール	建物等	70																																																																							
OSF川越店 (埼玉県川越市)	飲食店舗	建物等	56																																																																							
OSF天台店 (千葉県千葉市)	飲食店舗	建物等	36																																																																							
OSF相模原カフェ店 (神奈川県相模原市)	飲食店舗	建物等	25																																																																							
めん六や 綾瀬東口店 (東京都足立区)	飲食店舗	建物等	27																																																																							
給与手当	3,315																																																																									
福利厚生費	2,279																																																																									
退職給付費用	124																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	31																																																																									
広告宣伝費	1,370																																																																									
建物及び構築物	7																																																																									
工具、器具及び備品	129																																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>1.遊技台に係る減価償却費は「パチンコ機械費」の科目で処理したものであります。</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,125</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,673</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,125	預入期間が3カ月を超える定期預金	452	現金及び現金同等物	13,673	<p>1.同左</p> <p>2.当中間連結会計期間に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却により㈱ｲﾝﾏｯｸ・ﾋﾞｼﾞﾈｽ・ｶﾙｯｼﾞが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱ｲﾝﾏｯｸ・ﾋﾞｼﾞﾈｽ・ｶﾙｯｼﾞ株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱ｲﾝﾏｯｸ・ﾋﾞｼﾞﾈｽ・ｶﾙｯｼﾞ株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱ｲﾝﾏｯｸ・ﾋﾞｼﾞﾈｽ・ｶﾙｯｼﾞ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,743</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,326</td> </tr> </table>	流動資産	37	固定資産	31	流動負債	30	固定負債	16	株式売却損	4	㈱ｲﾝﾏｯｸ・ﾋﾞｼﾞﾈｽ・ｶﾙｯｼﾞ株式の売却価額	17	㈱ｲﾝﾏｯｸ・ﾋﾞｼﾞﾈｽ・ｶﾙｯｼﾞ現金及び現金同等物	22	差引：売却による支出	5	現金及び預金勘定	13,743	預入期間が3カ月を超える定期預金	417	現金及び現金同等物	13,326	<p>1.同左</p> <p>2.</p> <p>3.重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">重要性が増加したことにより、当中間連結会計年度から連結子会社に加えた㈱ｲﾝﾏｯｸ・ﾋﾞｼﾞﾈｽ・ｶﾙｯｼﾞ等2社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>4.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,091</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,664</td> </tr> </table>	流動資産	20	固定資産	2	資産合計	22	流動負債	4	固定負債	-	負債合計	4	現金及び預金勘定	14,091	預入期間が3カ月を超える定期預金	427	現金及び現金同等物	13,664
現金及び預金勘定	14,125																																															
預入期間が3カ月を超える定期預金	452																																															
現金及び現金同等物	13,673																																															
流動資産	37																																															
固定資産	31																																															
流動負債	30																																															
固定負債	16																																															
株式売却損	4																																															
㈱ｲﾝﾏｯｸ・ﾋﾞｼﾞﾈｽ・ｶﾙｯｼﾞ株式の売却価額	17																																															
㈱ｲﾝﾏｯｸ・ﾋﾞｼﾞﾈｽ・ｶﾙｯｼﾞ現金及び現金同等物	22																																															
差引：売却による支出	5																																															
現金及び預金勘定	13,743																																															
預入期間が3カ月を超える定期預金	417																																															
現金及び現金同等物	13,326																																															
流動資産	20																																															
固定資産	2																																															
資産合計	22																																															
流動負債	4																																															
固定負債	-																																															
負債合計	4																																															
現金及び預金勘定	14,091																																															
預入期間が3カ月を超える定期預金	427																																															
現金及び現金同等物	13,664																																															

(リース取引関係)

記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	10	10	0
合 計	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	71	173	101
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	81	182	101

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満の下落をした場合には当中間連結会計期間末から遡及した前2半期末に連続して取得価額の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
(1) 子会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	155
非上場外国株式	297
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	590

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	10	10	0
合 計	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	71	263	191
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	77	78	1
合 計	159	351	192

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%未満の下落をした場合には当中間連結会計期間末から遡及した前2半期末に連続して取得価額の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
(1) 子会社株式	
非上場株式	50
非上場外国株式	442
(2) その他有価証券	
非上場株式	620

前連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	10	10	0
合計	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	71	209	138
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	98	96	2
合 計	180	315	135

(注)減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%未満の下落をした場合には当連結会計年度末から遡及した前 2 半期末に連続して取得価額の 70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
	百万円
(1) 子会社株式	
非上場株式	50
非上場外国株式	339
(2) その他有価証券	
非上場株式	620

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、パチンコホール事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,510.80円 1株当たり中間純利益金額 87.56円	1株当たり純資産額 1,700.09円 1株当たり中間純利益金額 78.53円	1株当たり純資産額 1,633.01円 1株当たり当期純利益金額 210.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,820	2,541	6,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	19
(うち、利益処分による役員賞与金)(百万円)	(-)	(-)	(19)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,820	2,541	6,785
期中平均株式数(株)	32,218	32,368	32,264

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、該当事項はありません。